

平成17年度第7回評議会（旧名臨時評議会）議事録

日時：平成17年10月12日（水） 17：28～18：18

場所：JPF

出席：評議員

外務省 : 城守 茂美（上村司評議員代理）  
PWJ : 大西 健丞（NGOユニット枠）  
AAR : 坪井ひとし（NGOユニット枠）  
（欠）三菱財団 : 石崎 登（表決権を大西評議会議長へ委任）  
（欠）経団連 : 林 寛爾  
（欠）学識経験者 : 中村 安秀

評議会アドバイザー

日本経済新聞社 : 原田 勝広  
社会貢献担当者懇談会 : 森 信之

評議会ゲスト

外務省 : 町田  
WFP : 伊藤  
AAR : 松本  
ADRA : 橋本  
JCCP : 寺垣、青木  
PWJ : 山本、角免  
SCJ : 鈴木

オブザーバー

JEN : 浅川  
JMAS : 奈良

事務局 : 高松、吉田、出原、佐藤(美)、谷口、菊池、田口

座長 : 大西 健丞

I. 定足数確認

評議員定数6名のうち、出席評議員数4名をもって定足数を確認した。

II. 配布資料確認

1. 事務局：臨時JPF評議会次第
2. 事務局：JPF参加NGOの対応状況
3. 事務局：JPFへの国内からのご支援状況
4. 事務局：日本経団連1%クラブニュース増刊号（その12）
5. 事務局：外務省供与資金の財務報告・民間資金の財務報告
6. 事務局：パキスタン地震対応計画（案）

7. PWJ : パキスタン北部地震緊急支援事業計画書
8. 事務局 : パキスタン地震関連情報
9. 事務局 : パキスタン地震被災者支援【初動対応ミッションの概要】
10. 事務局 : NGO対応状況に関する情報提供先

### III. 議事

#### 1. パキスタン地震にかかる各セクター対応状況について

事務局より配布資料に基づき、下記4点の報告がなされた。

- ① NGO対応状況について
- ② 国内からのご支援状況について
- ③ メディア露出について
- ④ 財務の状況について

また、WFP伊藤氏よりSCJ及びWVJと食糧配給事業における協力につき協議中である旨の報告がなされた。外務省城守氏より日本国政府の支援状況について、原田アドバイザーより広報対応の状況について、森アドバイザーより経済界の支援動向についての報告がなされた。なお、原田アドバイザーより事業計画が揃った段階で記者発表を行うことについての提案がなされた。

#### 2. パキスタン地震にかかるJPFの今後の対応状況について

- (1) 「スマトラ島沖地震被災者支援事業」の経験を活かし、物資輸送、人材派遣、シンポ・報告会の開催による理解促進活動等、支援事業の展開に合せ、各種活動の積極展開を図っていくことを本件の基本方針として決定した。
- (2) 支援事業の展開については、「パキスタン地震対応計画（案）」をもって基本方針とすることを了承した。
- (3) 事務局の運営については「スマトラ島沖地震被災者支援事業」の際と同様、現行予算計上外で追加的かつ臨時的な経費支出が必要であると事務局長が判断する場合は、状況にあわせ機動的に経費支出を行うこととし、財源整理は別途行うことを確認した。
- (4) 本会参加の各NGO団体より支援活動の展開状況と今後の見通しにつき、報告が行われた。
- (5) 原田アドバイザーより、緊急対応時にJPFよりスタッフを派遣することのシステム化を念頭として、今次支援事業の展開において派遣スタッフが果し得る役割等を見極めるため、早急に事務局員を現地へ派遣すべき旨の提案がなされ、その実現に向け準備作業を進めていくことが了承された。

#### 3. パキスタン地震初動・緊急対応プロジェクトにかかる事業の承認について

- ① PWJ : パキスタン北部地震緊急支援事業（政府資金）

事務局より林評議員、石崎評議員、中村評議員は電子メールによる決裁にて承認した旨の報告がなされた後、申請団体より配布資料に基づき説明がなされた。審議の結果、外務省の承認手続きを経ることを条件として、全会一致で承認した。

#### 4. 米国南部ハリケーン・カトリーナによる被災者支援について

現時点において具体的な事業案の形成に至っていないことから、また、パキスタン地震にかかる対応状況に鑑み、本件支援事業の展開については、それを見送ることとした。

以上